

令和3年度 決算の概要をお知らせします

問合先
本庁財政課財政G(内線4732)

決算の状況

令和3年度の一般会計および特別会計の決算は、歳入歳出差引39億2763万円となり、翌年度へ繰り越すべき財源5億3719万円を控除した実質収支(1表)は、33億9044万円となりました。

歳入は、市税が158億2993万円、最も高く、2993万円、最も高く、国庫支出金が139億3279万円、地方交付税が127億5109万円と続きます。

歳出は、民生費が188億7466万円、最も高く、7466万円、最も高く、総務費が127億8444万円と続きます。

また、全会計の市債残高(次ページ2表)は486億1719万円、前年度に比べ9億67万円の減、基金残高(次ページ3表)は164億2925万円、前年度に比べ3982万円の増となりました。

公営企業会計

公営企業会計区分			予算額	執行額	執行率
水道事業	収益的収支	収入	18億8,325万円	19億6,383万円	104.3%
		支出	16億7,209万円	16億1,165万円	96.4%
	資本的収支	収入	2億8,770万円	2億8,239万円	98.2%
		支出	10億9,809万円	10億7,391万円	97.8%
簡易水道事業	収益的収支	収入	3億1,494万円	3億2,266万円	102.5%
		支出	3億106万円	2億7,470万円	91.2%
	資本的収支	収入	2億803万円	2億410万円	98.1%
		支出	2億7,978万円	2億7,436万円	98.1%
下水道事業	収益的収支	収入	9億2,023万円	9億1,249万円	99.2%
		支出	8億9,539万円	8億4,543万円	94.4%
	資本的収支	収入	16億8,629万円	11億4,282万円	67.8%
		支出	19億5,552万円	13億7,747万円	70.4%

一般会計

〈歳入〉		〈歳出〉	
項目	金額	項目	金額
市税	158億2,993万円	民生費	188億7,466万円
国庫支出金	139億3,279万円	総務費	127億8,441万円
地方交付税	127億5,109万円	衛生費	68億4,560万円
県支出金	48億3,193万円	土木費	52億7,916万円
市債	41億3,640万円	公債費	51億4,295万円
繰入金	40億3,421万円	教育費	36億6,914万円
繰越金	29億8,688万円	消防費	22億462万円
地方消費税交付金	22億5,551万円	農林水産業費	19億8,711万円
諸収入	9億1,022万円	商工費	18億3,350万円
使用料及び手数料	7億5,011万円	災害復旧費	15億3,517万円
寄附金	6億4,787万円	諸支出金	8億5,832万円
地方譲与税	5億6,966万円	議会費	2億8,246万円
財産収入	2億4,808万円	労働費	3,569万円
地方特例交付金	2億4,209万円	予備費	0万円
		合計	613億3,279万円
		合計	646億4,666万円

市有財産現在高(令和3年度末)

3表

区分	令和3年度末現在高	令和2年度末との比較増減
山林	8,012万2,020.52㎡	8万467㎡増
山林以外の土地	1,581万4,769.31㎡	2万9,007.2㎡減
建物	63万7,246.80㎡	580.2㎡減
有価証券	4,628万円	—
出資による権利	2億7,471万円	—
債権	6億859万円	1,077万円減
基金	164億2,925万円	3,982万円増

市債(市の借入金)の現在高

2表

会計	項目	金額
一般会計	臨時財政対策債	169億9,752万円
	土木債	55億8,513万円
	教育債	40億6,751万円
	総務債	35億1,300万円
	消防債	16億9,851万円
	衛生債	14億2,944万円
	農林水産業債	11億6,157万円
	災害復旧債	6億5,173万円
	公営企業出資債	1億4,321万円
	商工債	1億3,383万円
特別会計	減収補填債	1億2,540万円
	減税補填債	1億1,310万円
	一般会計〈合計〉	356億1,995万円
公営企業会計	天辰第二地区土地区画整理事業	6億6,147万円
	天辰第一地区土地区画整理事業	6億4,170万円
	入来温泉場地区土地区画整理事業	3億4,560万円
	国民健康保険直営診療施設勘定	7,478万円
	浄化槽事業	2,012万円
特別会計〈合計〉	17億4,367万円	
公営企業会計	下水道事業	58億4,867万円
	水道事業	46億3,533万円
	簡易水道事業	7億6,957万円
公営企業会計〈合計〉	112億5,357万円	

令和3年度実質収支

1表

	一般会計	特別会計	計
歳入①	646億4,666万円	260億7,383万円	907億2,050万円
歳出②	613億3,279万円	254億6,007万円	867億9,287万円
差引(①-②)	33億1,387万円	6億1,376万円	39億2,763万円
翌年度へ繰り越すべき財源③	4億6,499万円	7,220万円	5億3,719万円
実質収支(①-②-③)	28億4,888万円	5億4,156万円	33億9,044万円

※計などについては、端数処理の関係で一致しない場合があります。

令和3年度に実施した主な投資的事業

- コンベンション施設整備事業
- 橋梁維持補修事業
- 天辰第二地区土地区画整理事業
- 川内駅東口市有地等利活用事業
- 道路長寿命化事業

特別会計

〈歳入〉		〈歳出〉	
項目	金額	項目	金額
介護保険事業	110億6,855万円	国民健康保険事業	109億2,488万円
国民健康保険事業	110億444万円	介護保険事業	106億3,383万円
後期高齢者医療事業	13億5,131万円	後期高齢者医療事業	13億4,766万円
天辰第二地区土地区画整理事業	10億1,923万円	天辰第二地区土地区画整理事業	9億8,056万円
国民健康保険直営診療施設勘定	8億7,747万円	国民健康保険直営診療施設勘定	8億6,997万円
入来温泉場地区土地区画整理事業	3億5,433万円	入来温泉場地区土地区画整理事業	3億2,810万円
天辰第一地区土地区画整理事業	3億4,609万円	天辰第一地区土地区画整理事業	3億2,419万円
温泉給湯事業	4,073万円	温泉給湯事業	3,920万円
浄化槽事業	1,168万円	浄化槽事業	1,168万円
合計	260億7,383万円	合計	254億6,007万円

用語解説

- 翌年度へ繰り越すべき財源：令和3年度に事業を完了できず、令和4年度へ実施を繰り越した事業の財源
- 実質収支：歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた額で、地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントとなります。
- 一般会計：予算の中心となる基本的・一般的な会計で、他の会計に属さないものは、全てこの会計で処理されます。
- 特別会計：特定の事業を行う場合や特定の歳入をもって特定の歳出に充て、一般会計の歳入歳出と区別して経理する会計のこと
- 公営企業会計：市町村が直接経営する企業に係る会計のこと
- 民生費：児童・高齢者・障害者の福祉などの経費
- 総務費：庁舎などの維持管理、税金の徴収、戸籍管理、選挙などの経費
- 衛生費：保健衛生や環境対策、ごみ処理対策などの経費
- 公債費：これまでの施設整備などで借りたお金の返済のための経費
- 商工費：商工業や観光振興などの経費
- 労働費：労働者福祉などの経費
- 国庫支出金：特定の事業に対して、国から交付されるお金
- 繰入金：基金の取り崩しや他会計から入れるお金
- 繰越金：前年度から繰り越されたお金
- 分担金及び負担金：土地改良や保育園の保育料など、事業実施に伴う受益者からもらうお金